

Q&A 持続可能な地域農業の実現に向けた農業振興について



柴田 将之 議員

MASAYUKI SHIBATA



農業振興について

問 農業従事者の高齢化や担い手不足、農業経営体の減少についてどのような課題があるかと認識しているのか。

答 耕作放棄地をはじめ、用排水路や農道などの農業用施設の適正な維持管理、地域の伝統行事の継承など、様々な課題が生じるものと認識している。

問 農業振興施策についてどのような指標で成果を検証・評価したか。

答 第2次たつの市総合計画後期基本計画において、「認定農業者数」、「新規就農者数」、「人・農地プランの策定地区数」を指標として設定し「農業整備基盤の整備と担い手育成」の施策について、検証・評価を行っている。

認定農業者数は目標値100人に対し96人、新規就農者は目標値11人に対し6人となっている。

る。また人・農地プランは、地域計画に移行したため、地域計画の策定地区数を指標としており、目標値148地区に対し85地区となっている。これらの結果から農業の担い手の中心となる認定農業者や地域農業を支える担い手を確保することが課題であると認識している。

問 農業振興施策の検証結果をどの計画に反映させるのか。

答 今後策定する第3次たつの市総合計画をはじめ、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想などの見直しに反映させ、新規就農者の確保に向けた施策や地域計画の強化に取り組んでいく。また本市の農業の現状や課題に即した、本市独自の農業振興に関する計画の策定について検討を進めていく。いずれにしても農業者や関係機関と連携し、担い手の確保・育成に向けた取組を推進し、将来にわたって農地を守り、持続可能な地域農業の実現に向けた農業振興を図っていく。



Q&A 今後の防災・災害対策と教育環境整備について



三木 浩一 議員

KOICHI MIKI



教育環境整備と学校建設基金の新たな設立について

問 教育条件整備の意見交流会でどのような要望が出たのか。年々進む老朽化に伴う修繕費等の予算要求はどのようなものか。また、将来の学校建設の財源確保のために、毎年出ている多額の教育費の不用額を、新たな基金を設立して積み立ててはどうか。

答 校舎の床面・エアコン・児童用ロッカー・手洗い・エレベーターなどが要望にあった。改築で対応しなければならぬものもある。本年度の修繕費は昨年度の約6割増の約5千万を措置している。安全確保のため緊急を要する場合は補正予算も考える。学校建設や大規模改修は、既設の公共施設整備基金で対応できるため新たな基金の創設は考えていない。

防災・災害対策について

問 進化が進む防災用品・備蓄品等の更新とそれらの取り扱い方の周知はどのようにしているのか。迅速な対応をするためにも近隣のより多くの自治体との連携とシステムや書類等の共有化が必要だと思うがどうなっているのか。

答 一万人に対応できる必要物資を計画的に備蓄している。取り扱いは、防災訓練や出前講座・イベントで周知し、職員にも訓練を実施している。市単独で購入困難なものは10市町によるワーキンググループで検討している。また、応援協定を結んでいる市町とは情報交換や伝達訓練を実施している。

改正社会福祉法について

問 社会福祉法が改正された。新たに支援が必要とされる方々の把握と体制はどうなっているのか。

答 頼れる身寄りがない高齢者に対する支援の充実のため支援の必要な方の把握等、関係機関と連携して包括的な支援体制を充実させていく。